

計画対象年度	平成26年度							事務事業評価シート				
事務事業名	都市計画調整事業（政策）							事業類型	一般事務			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	都市計画法			
			08	04	01	04	政策経費					
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり							総合計画対象	対象			
	第1節 適正な土地利用の推進							市民協働	行政主体			
	[1] 土地利用							担当課係等	都市整備課			
2 都市計画の推進							都市計画係					
事業期間	継続（平成27年度～）											

現状把握の部（D0）

【目的】	都市計画に関する調査や開発行為（9月まで）及び建築許可等に関する書類の審査・受付を正確に処理し、併せて市の意見を集約して許可権限者である茨城県へ進達する。				【関連事業】
	<ul style="list-style-type: none"> 開発許可の権限移譲を受けるにあたり、職員のスキルアップを目的とした各種研修会への参加。 区域指定や神立停車場線沿線の用途変更を行い、より良い街づくりを目指す。 				
【期待される効果】	<ul style="list-style-type: none"> 研修会に参加し職員のスキルアップを図ることによって、より高度な市民サービスに繋がる。 権限移譲に伴い市の現状を把握し都市計画を見直すことによって、特徴ある街づくりが出来る。 				【対象者】
					全市民
【全体概要】	本事業は、都市計画に関する調査審議及び建築に関する事務を行う経費である。				【特記事項】
					<ul style="list-style-type: none"> H27の権限移譲に向けた準備・研修を実施。 H26は都市計画調整事業全体の指標を設定していたが、H27は都市計画調整事業の政策経費に係る事業（業務委託）の指標に変更した。
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】			【平成27年度 事業内容】	
	研修会参加 土地開発公社解散・清算終了			区域指定に伴う業務委託 都市計画に関する事務	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	473	6,480					
	歳入計（千円）	0	473	6,480					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	07 賃金	0	0	1,672					
	12 役務費	0	8	0					
	13 委託料	0	0	4,720					
	19 負担金、補助及び交付金	0	465	88					
歳出計（千円）（A）	0	473	6,480						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	0	伸び率(%)	決	1,269	予	皆増
職員人工数	0.50	0.65	1.90						
職員人件費（B）	4,030	5,014	15,105						
総事業費（A）＋（B）	4,030	5,487	21,585						

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動指標	活動指標 1 建築確認等申請件数	件	目標	200.00	200.00	0.00
			実績	262.00	174.00	0.00
	活動指標 2 進達処理件数	件	目標	60.00	160.00	0.00
			実績	155.00	119.00	0.00
成果指標	成果指標 1 屋外広告物等による苦情	回	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	成果指標 2 区域指定の活用	件	目標	0.00	10.00	0.00
			実績	7.00	10.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 県が行っていた開発許可事務を権限移譲により市が行うことで特色をも街づくりにより、市民サービスの向上に繋がる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 開発許可事務の権限移譲にあたり、統一した見解を得るためにも各種研修に参加し、職員のスキルアップは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 開発許可事務においては、担当職員全員の統一した見解が必要なため、今後も継続して研修に参加し、知識高揚の必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 開発許可においては、様々なパターンが存在するため、市民への統一した見解で対応するためにも継続して各種研修に参加し、担当職員全員の知識の高揚が必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 研修にこだわらず、経験豊富な県や近隣市町村との意見交換等によってスキルアップを目指すことは可能と判断する。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費は、県や近隣市町村との意見交換等によって知識の高揚は可能。人件費は、開発許可事務は事前審査から完了検査、また窓口業務と多くの時間を要するため人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 担当職員の能力向上のための事業であり、市民全員に公平・公正になっている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	開発許可事務の経験が浅いため、研修に参加し能力向上を目指す必要があるが、経験豊富な県や近隣市町村との意見交換等を行い能力向上を目指すことも可能である。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 記入者: 課長 石塚洋二 企画監 小川洋之 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 行政評価も含め定期的に事業成果を検証し、必要に応じた見直しを図っていく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 記入者: 土木部長 渡辺 泰二 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 行政評価も含め定期的に事業成果を検証し、必要に応じた見直しを図っていく。		

計画対象年度	平成26年度		事務事業評価シート					事業類型	負担金
事務事業名	神立駅周辺整備事業（政策）						根拠法令	都市計画法	
予算科目	会計	01	款 08	項 04	目 01	事業 09	要求区分 政策経費		
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 適正な土地利用の推進						市民協働	行政主体	
	[1] 土地利用						担当課係等	都市整備課	
事業期間	3 中心市街地の整備 期間限定複数年度（平成23年度～平成31年度） 街路整備係								

現状把握の部（D0）

【目的】	神立駅前広場整備と県道の拡幅等（新名称：神立駅前西通り線）により、渋滞緩和、歩行者の安全確保、商業環境の向上や利便性を図り、合わせて駅舎の橋上化を図ることで都市機能の充実を図ること。	【関連事業】	街路整備事業（都市計画道路 神立停車場線）
【期待される効果】	駅前広場を含む交通節点機能を向上させることにより、交通渋滞緩和及び歩行者空間を確保することによる通勤・通学者の環境機能向上並びに商業環境の発展を図り、土地の有効活用と都市機能の充実を図る。	【対象者】	全市民
【全体概要】	本事業は、神立駅周辺整備を目的に土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合を平成23年度に設置した。主な内容は、土地区画整理事業のかすみがうら市分の負担金である。	【特記事項】	平成26年度事業計画概要書に記載されていた成果指標の内容について、事業推進状況の明確化を図る。 なお、26年度の実績については、返還通知があり次第報告します。
【平成25年度 事業内容】	一部事務組合による区画整理事業の減価買収、建物補償、換地設計、東口歩行者専用道路基本・実施設計委託	【平成26年度 事業内容】	一部事務組合による区画整理事業の減価買収、建物補償、道路基本・実施設計、換地設計及び仮換地の指定など
		【平成27年度 事業内容】	幹線道路整備、区画道路整備、駅前広場整備、建築物移転、営業補償、橋上駅整備、自由通路整備、歩行者専用道路

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	155,964	96,888	253,789
歳入計（千円）		155,964	96,888	253,789
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	155,964	96,888	253,789
歳出計（千円）（A）		155,964	96,888	253,789
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 161.9 予 161.9
職員人工数		0.40	0.80	0.50
職員人件費（B）		3,224	6,171	3,975
総事業費（A）＋（B）		159,188	103,059	257,764

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動指標	活動指標 1	回	目標	20.00	20.00	20.00
	関係機関との協議回数		実績	25.00	26.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	成果指標 1	%	目標	100.00	100.00	100.00
	計画の進捗状況（年度毎） ※負担金に対する執行率（事業費／負担金）		実績	48.50	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画に基づき事業を推進している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 当市の玄関口として重要な神立駅周辺地域の土地の有効活用と都市機能充実を図っている。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 関係機関との連絡・調整を十分行い、実施計画の再検討し効率の良い事業推進を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 都市機能の充実が図れず、併せて神立駅周辺の渋滞が緩和されず通勤通学者への影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 神立駅周辺という立地や公共施行による土地区画整理事業、また、当市と土浦市で一部事務組合を設立し事業を推進しているため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 減価補償地区による区画整理事業であり、また、2市で一部事務組合を設立し事業を推進しているため事業費の削減は難しい。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 駅前広場を含む周辺整備や駅の橋上化・自由通路の整備なども行う。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	関係2市及び関係機関への連絡調整を図り工期内の完成に向け事業推進を図る。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：都市整備課長 石塚 洋二 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 事業計画における負担金の要望額に対し、各年の執行状況に格差がありそれらが余剰金に反映されている。予算の計画性や関連事業の予算措置への影響も伴うことから事業中における定期的な検証を図るよう要望していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：土木部長 渡辺 泰二 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 事業計画における負担金の要望額に対し、各年の執行状況に格差がありそれらが余剰金に反映されている。予算の計画性や関連事業の予算措置への影響も伴うことから事業中における定期的な検証を図るよう要望していく。		

計画対象年度	平成26年度							事務事業評価シート				
事務事業名	住宅・建築物耐震化推進事業（政策）							事業類型	業務委託			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律			
			08	04	01	11	政策経費					
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり							総合計画対象	対象			
	第1節 適正な土地利用の推進							市民協働	行政主体			
	[1] 土地利用							担当課係等	都市整備課			
2 都市計画の推進							開発指導室					
事業期間	継続（平成22年度～）											

現状把握の部（D0）

【目的】	「かすみがうら市耐震改修促進計画」（H23）に基づき（昭和56年5月31日）以前に建築確認をうけた木造建築物の耐震性能を確保するため、耐震診断及び耐震改修を促進することで、今後予想される地震災害から市民の生命財産の保全に寄与する。				【関連事業】			
【期待される効果】	既存建築物の耐震性能の向上				【対象者】			
					全市民			
【全体概要】	本事業は、木造建築物の耐震性能を確保するため、耐震診断と耐震改修を促進するため実施する。主な内容は、木造住宅耐震診断士を派遣するための委託料である。				【特記事項】			
					かすみがうら市耐震改修促進化計画は平成27年度で終了（5年計画）となり、目標値は概ね達成している。今後県により新たな指針が示されることになる。			
【平成25年度 事業内容】	木造住宅耐震診断士の派遣事業を実施		【平成26年度 事業内容】	木造住宅耐震診断士の派遣事業を実施		【平成27年度 事業内容】	木造住宅耐震診断士の派遣事業を実施	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	49	179	197
	県支出金	21	67	67
	自主財源	35	132	152
歳入計（千円）		105	378	416
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	105	378	416
歳出計（千円）（A）		105	378	416
（参考）		当初予算額	0	当初予算額
職員人工数		0.30	0.90	伸び率(%) 決 10.05 予 10.05
職員人件費（B）		2,418	6,942	0.80
総事業費（A）＋（B）		2,523	7,320	6,360
				6,776

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動指標	活動指標 1	回	目標	2.00	2.00	2.00
	木造住宅耐震診断士派遣事業の広報・PR活動		実績	4.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	成果指標 1	件	目標	10.00	10.00	10.00
	木造住宅耐震診断士派遣件数		実績	3.00	10.00	0.00
	成果指標 2	%	目標	86.00	88.00	90.00
	住宅及び建築物の耐震化率		実績	86.00	88.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内の木造建築物の耐震性能を確保するため、耐震診断と耐震改修を促進する。これにより既存建築物の耐震性能の向上を図るとともに、今後予想される地震災害から市民の生命・財産を守る。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 一般市民では建築物の耐震性能の判断が困難であるため、専門知識を有する建築士による耐震性能の判断が必要となる。また、自身所有建築物の耐震性能を把握することの重要性を市民に啓発し、市民の生命・財産を守るために必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 耐震性能を把握することの重要性をPRし、建築物の派遣要望数を増やしていく。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 目標値である耐震化率（90%）を概ね達成しているため、成果は達成している。しかし、市民の安心安全を確保するためには限りなく耐震化率を100%に近づける必要はある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 建築物の耐震性能の把握を建築物所有者に啓発し、市民の生命・財産を守るために必要である。統廃合・連携事業としては住宅リフォーム事業が考えられる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 耐震診断には専門知識を有する建築士による審査・判断が不可欠であり、コスト並びに人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全市民へ向け広報し、申請を受け付けているため公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成23年に制定された耐震改修促進計画は当初の目標値を概ね達成しているため、現時点では終了としているが、今後県から新たな指針が示された段階で再度検討する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：都市整備課長 石塚 洋二 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 一次計画では目標は達成されているが、引き続き市民への耐震化建築物の認識等災害に強く安全安心の暮らしの情報を提供していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：土木部長 渡辺 泰二 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 地震に強いまちづくりを推進するため、引き続き耐震化率の向上を図る。		

計画対象年度	平成26年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名	街路整備事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	都市計画法	
			08	04	03	03			
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 適正な土地利用の推進						市民協働	行政主体	
	[1] 土地利用						担当課係等	都市整備課	
事業期間	3 中心市街地の整備							街路整備係	
期間限定複数年度（平成25年度～平成29年度）									

現状把握の部（D0）

【目的】	神立駅前広場からの調和のとれた魅力的な都市環境を造り、円滑な交通導線の確保と快適な生活環境形成を図り、且つ、防災の面からも支援する。		【関連事業】	神立駅西口土地区画整理事業	
【期待される効果】	本路線は、神立市街地の主要幹線道路に位置付けられており、本路線を整備することで、県道戸崎上稲吉線などの神立駅に至る交通渋滞の緩和、本路線沿道の商業的土地利用を促し、市街地の活性化を図る。また、神立駅西口土地区画整理事業と一体的な整備を行うことで、都市機能の向上を図り、賑わいのあるまちづくりの形成に寄与できる。		【対象者】	全市民	
【全体概要】	本事業は、神立駅西口地区土地区画整理事業に伴い、周辺の広域的な道路体系の確立を図るため、平成25年度から事業認可を受け事業を開始している。主な内容は、用地の不動産鑑定や物件補償調査を行い、道路用地の買収及び道路工事を行うものである。		【特記事項】	平成26年度事業計画概要調書に記載されていた活動指標2「道路用地の見回り」を追記したため、平成27年度の該当する項目の指標値は0で記載した。	
【平成25年度 事業内容】	都市計画道路の整備に向け、不動産鑑定評価、物件等補償費調査業務を実施し、計画用地の一部買収と物件等補償を行う。既存の買収済み用地の管理業務として草刈を実施した。		【平成26年度 事業内容】	都市計画道路の整備に向け、不動産鑑定評価の時点修正、物件等補償費調査業務を実施し、計画用地の買収と物件等補償を行い、買収済み用地の管理業務として草刈を実施した。社会資本整備事業交付金額は、申請額の41%であり、財源面で厳しい状況にある。	
【平成27年度 事業内容】	都市計画道路の整備に向け、平成27年度は昨年度に引き続き事業用地取得を行う。事業計画上H27年度は一部道路改良工事を予定していたが、H26年度の国補の内示が低く、予定地の取得ができなかったため、平成27年度は併せて事業用地取得を行う。				

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	150,964	120,945	370,700
	県支出金	0	0	0
	自主財源	132,212	105,006	309,377
歳入計（千円）		283,176	225,951	680,077
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 役員費	46	130	109
	13 委託料	8,010	5,757	5,668
	16 原材料費	639	155	300
	17 公有財産購入費	55,228	74,471	249,000
	22 補償、補填及び賠償金	219,253	145,438	425,000
内訳				
歳出計（千円）（A）		283,176	225,951	680,077
（参考）		当初予算額	0	当初予算額
職員人工数		1.10	1.40	伸び率(%) 決 200.9 予 26.44
職員人件費（B）		8,866	10,799	11,130
総事業費（A）＋（B）		292,042	236,750	691,207

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動指標	活動指標 1 用地交渉	回/年	目標	20.00	24.00	24.00
			実績	24.00	26.00	0.00
	活動指標 2 道路用地の見回り		目標	24.00	24.00	0.00
			実績	24.00	24.00	0.00
成果指標	成果指標 1 用地買収面積	m ²	目標	2,000.00	8,389.27	8,080.00
			実績	1,703.24	2,496.93	0.00
	成果指標 2 用地交渉結果	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 かすみがうら市総合計画の中で中心市街地の整備事業に位置付けられている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 神立駅に至る市街地の交通渋滞の緩和と本路線沿道の商業的土地利用を促し、市街地の活性化を図ることは、都市機能を向上させるものであり、公益性の高い事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 本路線は、行政界を異にする土浦市と一体的に進める事業であるため、本路線の道路整備にあたっては、設計・施工に関して密に協議を進める必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 神立駅に至る市街地の慢性的な交通渋滞が改善されないため、市街地の交通網を利用する市民の生活や経済活動への悪影響が継続することになる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 本市、土浦市、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合で進めている神立駅周辺地区の整備の中に位置付けた街路事業であり、都市機能の向上を図るためにも必要な事業である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 現在、景気の上向きにより事業費に係る原材料費や人件費等の単価が高くなる傾向にある。また、現人員は、用地交渉を計画的かつ円滑に行う上で確保すべき、最低限必要な人員である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 都市機能を向上させることで、市街地の活性化を図ることで、賑わいのあるまちづくりの形成に寄与できるものであり、公平に市民が享受できるものである。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	本路線の用地買収を計画的に推進するとともに、土浦市側の路線整備、神立駅西口土地区画整理事業との連携を図りながら、早期事業完了に向けて計画的な整備を促進する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 都市整備課長 石塚 洋二 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 国庫補助事業として着手していることから、当該年度の補助率により左右されるため、影響範囲を見定め事業推進を図る。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 土木部長 渡辺 泰二 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 平成28年度工事着工に向けた計画的な事業推進を図る。		